

第三十八章 環太平洋の連帯

話は少し遡るが、第二次大平内閣が発足したとき、大平首相は年の暮と一月に二つの外遊日程を組んでいた。第一は、首相就任以来、何度が要請を受けていた中国訪問であり、第二は、豪州を中心とする大洋州諸国への訪問である。

訪中は、戦後三回目であり、重い外交課題をかかえた一回目、二回目とはちがって、大平首相にとっては、激しい党内抗争に疲れた気分をほぐすのにふさわしい比較的のびやかな旅と言えた。

また中国側も、四人組が追放され、鄧小平らの旧幹部も返り咲いて、その現実路線が芽を吹いてきたときであり、人々の目からは険しさが薄れ、落ち着いた様子がかがわれた時である。

一九七九年（昭和五十四年）十二月五日午後一時五分（現地時間）、大平首相夫妻、大来外相らの乗った日航特別機は、北京空港に着陸した。ゆったりした足どりでタラップを降りる大平首相に初対面の華国鋒首相が歩みより、にこやかに笑みを浮かべながら、大平首相の手を固く握った。毛沢東主席、周恩来首相亡きあと中国のトップの地位についたこの人物と会見するのが、今回の訪中の主要目的である。

行事は、大平首相が人民大会堂に華首相を表敬訪問し、パンダ「ホアンホアン」目録贈呈などなごやかな交歓によって始まり、首脳会談はその日の午後五時から約二時間と、翌六日午後三時から約二時間の二回に分けて行われた。

第一回会談においては、朝鮮半島問題、インドシナ情勢、イラン問題、対ソ関係などが話し合われた。

大平首相は、一九七九年十月二十六日に起きた朴正熙韓国大統領の暗殺後の不安定な朝鮮半島の情勢をふまえ、北朝鮮による南進の懸念を表明し、「日本としても、南北統一のための環境づくりの努力を惜しまない」と述べたのに対し、華国鋒首相は、朝鮮半島の平和を危うくしているのは北の南下ではなく、大統領暗殺にみられる南自身の政治社会情勢によると、見解に微妙な相違をみせた。

インドシナ情勢については、大平首相が、その平和的解決を希望する日本の態度を説明したのに対し、華首相は、「ソ連の覇権主義とベトナムの地域覇権主義が結びついており、きちっとした態度をとらなくてはならない。われわれが何もしていないでいるならば、ASEAN、とりわけタイ、マレーシアにベトナムの手が伸びていくだろう」との認識を示し、中国政府のベトナムに対する強い姿勢を改めて強調した。

中東情勢について、華首相は、「多くの混乱の背後にはソ連の戦略がある。自由主義諸国は、その『柔らかい腹部』にソ連が手足を伸ばしていることを警戒しなければならぬ。それは、一つは中東、もう一つはマラッカ海峡だ」と指摘した。大平首相はこれについて会談後、側近に「うがった見方だ」と感想をもらした。

第二回会談においては、主として二国間の経済協力の問題が話し合われた。華首相は、中国が進めている四つの近代化の意義を強調し、これに対し大平首相は、対中国経済協力について、日本は、いずれの国に対しても軍事的協力は行わない、対中経済協力は、ASEAN諸国をはじめ他の発展途上国との協力関係を犠牲にするものではない、対中経済協力は、中国市場の独占を意図するような排他的関係を望むものではない、との三原則を示すとともに、中国側から援助要請のあった総額十五億ドルにのぼる港湾建設、鉄道整備、水力発電所建設など六プロジェクトについて、その初年度として五百億円の円借款を供与することを表明した。この借款は、日中国交回復後最初のもので、日本の中国に対する姿勢を示すものとして注目された。

さらに大平首相は、華首相の来日を招請し、中国の首相として初めての歴史的訪日を実現することとなった。

二回の首脳会談の間に、六日午前には、鄧小平副首相と会談が行われた。鄧副首相は、「日中双方の立場、見方が異なる

ところがあるが、しかし、これは大局に影響するものではない」と率直に述べた。大平首相が、最も意を砕いている日台関係について「日中正常化の枠組できちっと処理している」と説明すると、鄧副首相は、「よくわかっています」と答えて首相を安堵させた。首相は会談後、「鄧小平氏は自信にあふれている。誰にも遠慮しない感じだった」とその印象を語った。

中国訪問三日目を迎えた大平首相は、七日、午前九時半から、北京市内の政協礼堂で、「新世紀をめざす日中関係 深さと広がり求めて」と題して約千百人を前に講演した。この講演は、午後、テレビとラジオで中国全土に放送されたが、この演説において、大平首相は、まず、故毛沢東主席、故周恩来首相の偉業を顧み、中国の近代化政策をたたえたあと、日中関係を、アジア、ひいては世界の平和と安定に貢献するものと位置づけ、その意義を強調した。そして、中国の近代化の努力に対して、「わが国が積極的な協力を惜しむものでない」ことを約し、首脳会談で明らかにした対中経済協力に関する三つの基本原則を述べた。そして最後に、

「二十一世紀に向かうこれからの時代にも、数々の荒波が襲うでありましょう。日中間においても、その荒波の中で、両国が時に意思を異にし、利害関係を異にする局面も出てくるかもしれません。しかしながら、両国間の二千年来の友好往来と文化交流の歴史をふりかえり、今日われわれが抱いている相互の信頼の心を失わずに努力し続けるならば、われわれの子孫は、永きにわたる両国の平和友好関係を世界に誇ることになるであります。私は、両国間の未永き平和友好関係を心から願い、また、両国の交わりにおいてさらなる深さと広がりを求めて皆さまとともに努力したいと思っております」と呼びかけ、礼堂を揺るがす万雷の拍手の中に、演壇を下りた。(『回想録』資料編参照)

日中国交回復に尽くした大平首相に対する歓迎ぶりは、文字どおり熱烈そのものであった。北京市内の目抜き通りの長安街には、「首相夫妻を熱烈に歓迎」という文字を大書した横断幕が飾られ、一行が移動する長い車の列に、市民がにこやかに手を振る場面もしばしば見られた。

多忙なスケジュールの中を、大平首相は、六日には、毛沢東記念堂の参拝、歴史博物館の参観、北京在住日本人関係者との懇談などにも時間を割き、同夜は、黄鎮文化相の案内で、京劇による文芸の夕べに赴いた。公式日程の終わった七日の午後には、北京の銀座通りともいえる王府井(ワンフーチン)地区に立ち寄り、まず、東風市場に足を入れた。書店で足を停め、菓子売場ではテレクさそうにお菓子を渡され、その後、近くの食堂に入って、食事をしていた中国人家族の仲間入りをし、運ばれてきたギョウザをたいらげて、「おいしいね」と一言。同行した加藤官房副長官から渡された日本の記念切手のシールにサインをして、そばにいた男の子に「はい」と手渡すなど、市民とのふれ合いにひとときを楽しむ様子だった。

北京での日程を終えた大平首相は、八日正午、中国側のはからいによって、かねてから一度訪れたいと思っていた西安に向かった。西安は、北京の西方約千二百キロメートル、かつて長安と呼ばれ、紀元前十一世紀以来、周、秦、漢、唐など十一の王朝が都と定めたところである。西暦六三〇年から約二百年にわたって日本からも遣唐使以下、留学僧、留学生など数千人がここを訪れ、中国の文化を日本に伝えた。首相の郷里讃岐の出身である弘法大師も、藤原葛野麿の遣唐船に同乗して、いまから千百年以上前の延暦二十三年(八〇四年)十二月に長安を訪れており(翌年暮まで長安の青竜寺などに滞在修行)、その意味では、西安は日中文化交流の故郷でもあった。

午後二時少し前、西安に到着した大平首相一行は、空港からそのまま、秦の始皇帝の兵馬俑坑博物館にむかった。三十七キロの沿道には、まるで西安市民が繰出したような文字どおり人の波で、とくに市の中心部では鈴なりの人垣が何キロも続いた。拍手で迎える市民に、大平首相も手を振ってこたえる。首相は同行の記者たちから、「総理は、日本ではいじめられてばかりいますが、中国では大変なもて方ですね」とからかわれて、「とにかく驚いた。こんなにもてるんじや、選挙区を西安に移すかな」と冗談を飛ばした。

古都の土を踏んだ大平首相は、中国の古典を愛読する一個の歴史愛好家として、貧欲に、あらゆるものを見て回った。

兵馬備坑では、始皇帝の墓を守る兵隊と軍馬の八二万約六千体を発掘作業中であつたが、大平首相は作業現場まで下り、「日本では考えられないスケールだ」とさかんに感心した。次に、かつて楊貴妃が湯あみしたといわれる華青池を訪れた。どんよりと曇つた寒い日であつたが、長恨歌がうたわれた当時のままの池のたたずまいには、胸をうつものがあつた。

夜は、陝西賓館の歓迎宴に臨み、「生涯のうち一度は機会を得て、わが国との間でも因縁浅からぬ古都西安を訪ねてみたいというのが、私と私の妻にとつての長い夢でした」とあいさつした。宴会場のここかしこで、首相の率直な人柄に感応する明るい笑顔と「乾杯」の音が聞かれた。

西安の二日目にも、盛唐の歴史の数々を訪ね歩いた。まず、陝西省博物館を訪ねたが、唐代の十三經、大秦景教流行中国碑、王羲之、顔真卿らの字帖など約三千基の銘書を集めた『碑林』では、指で刻まれた墓誌銘をなぞり、立ち停まつて偉大な書を見つめた。ここで首相は、「総理は、書道家と聞いています」と揮毫を求められ、『温故知新』と大書し、「ああ恥ずかしい」と、手で顔をかくして照れてみせた。

さらに、大平首相は、興慶公園にある阿倍仲麻呂の記念碑を見学し、その後、西遊記で有名な三蔵法師玄奘の写経が残っている慈恩寺に立ち寄り、七重の大雁塔から西安市内を一望して、旅をしめくくつた。

二千年の歴史、文化の精髓をたたえた旧蹟の探訪で、各所で感嘆の声をあげ、喜びの表情を表わしながら、くつろいで過した二日間の西安の旅は、あつという間に過ぎて行つた。

第二の大洋州諸国への旅は、一九八〇年（昭和五十五年）一月十五日から二十日までの六日間の日程である。

大平首相が、数ある国の中でこの地域の諸国を訪問の相手国に選んだのには、大きく二つの理由があつた。

その一つは、大洋州の中で最大の豪州が近年英連邦諸国の一員からアジア・太平洋地域の一員へと脱皮しつつあることであつた。豪州とわが国は、面積も人口も異なり、所在する地球の半球も違えた国でありながら、過去二十年間に、年間

の往復貿易額が二十数倍と伸びて、相互に補完的な関係を持たなくてはならぬ国になっていた。大平首相としては、この関係をじかに確かめ、両国の友好協力をさらに一歩進めたいとの希望があった。

もう一つの理由は、首相のかねてからの持論である『環太平洋構想』を豪州首脳に打診し、その可能性を掴みたいとの願いがあったことである。

大平首相は、若い時から、日本は海洋国であり、もし将来、大陸と太平洋諸国との二者択一を迫られるケースがあれば、太平洋国家を選択すべきであるという考え方を持っていた。その考え方は後年になっても変わらず、例えば、昭和四十七年三月、『パシフィック・コミュニティー』誌に寄稿した文章では次のように述べている。

「一体日本外交の原点とはどういうものであるか、日本の生存と名譽を可能にするものは何であるか。日本は申すまでもなくアジアに位する海洋国家である。……日本の生存と繁栄、さらにはその安全と名譽は、いわば日本を取り巻く海洋の安全にかかっている。もとよりこのことは日本の歴史を通じて変わらない性格であったが、日本経済の拡大とともにこの性格はもはや抜きさしならぬものになってきた。」

こうした考え方は、幹事長時代にさらに具体的なものになった。

「……アメリカが中南米諸国に、西ドイツがECに、そのECがアフリカ諸国に特別の配慮を払っているように、わが国が太平洋地域諸国に特別の配慮を払ってまいることは当然であろう。それが、アメリカに次いで西ドイツとともに経済力を有するに至ったわが国が、国際社会から期待されている役割でもあろう。太平洋地域の発展は世界の発展につながるからである。……太平洋地域には……先進工業国もあれば、発展途上国の中にも資源の豊かな国、かなり工業化の進んだ国など、発展段階もかなりまちまちである。したがって、ECのような地域連帯を考えることは現実的でない。アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、ゆるやかな連帯 となるであろう。」(『大平正芳の政策要綱資料』)

政策研究会の環太平洋連帯構想研究グループは、大平首相のこの発想をもとに作業を進め、その中間報告を提出してい

た。大平首相は、各国の理解を促進するためこれを英文に翻訳し、外遊に先だって、各国の関係者に送付させた。

大平首相夫妻、大来外相らがキャンペラに到着したのは、午後八時三十分（現地時間）であったが、夏時間とあって、まだ山の端に落日の残光が映える自然は美しかった。

大平首相とフレイザー首相との首脳会談は、十六日、午前と午後二回にわたり行われた。この会談では、冒頭から、フレイザー首相が、前年秋からのイラン問題、また暮もおしせまった頃に突如発生したソ連のアフガニスタン軍事侵攻問題（これらについては次章で詳述する）を取り上げ、イラン問題も重大だが、アフガニスタン問題は世界情勢のすべてにかかわる重大な事態であるとして、現段階で米国に支援を集中すべきことを主張した。大平首相も、アフガニスタン問題についての対ソ非難の基本姿勢、イラン情勢についての米国支持の基本線を明らかにしつつ、具体論は、日本独自の立場で検討して行くことを伝えた。

『環太平洋連帯構想』については、十六日午後第二回会談で、アジア・太平洋情勢の議題の中心として取り上げられた。大平首相は、「政治、軍事上の問題に立ち入らず、経済、文化面での協力を中心とした開かれたゆるやかな連帯として捉える」と説明した。戦後の日本の首相として、このような広域にわたる構想を発表したことはこれがはじめてである。フレイザー首相は、この構想に賛意を表し、豪州側としてはその具体化として、八〇年秋、キャンペラでオーストラリア国立大学が同構想に関する民間レベルでのセミナーを開催することを積極的に支援して行く意向であることを明らかにした。

資源エネルギーの分野においては、両国が相互補完関係にあることを確認し合い、大平首相が、石炭、ウラン、天然ガスなどのエネルギー資源を引き続き供給されることを期待したのに対し、フレイザー首相は、「確固たる供給国」として、最大限可能な範囲で協力することを約した。また、文化、学術交流の促進も話し合われた。両国首脳は、二回にわたる首脳会談が太平洋時代の新たな『創造的関係の基礎』を固める有意義な成果をあげたものとして、会談の成果を二十六項目、三十ページに及ぶ共同新聞発表にまとめ、十六日の夕刻発表した。

大平首相一行は、十七日午前、豪州の古都メルボルンに赴き、正午すぎから、市内のナショナル・ギャラリーで、「太平洋時代の創造的協力関係」と題する講演を行った。

この中で大平首相は、「近年、環太平洋諸国間における友好協力関係の前進を通じて、太平洋地域が一つの地域社会となり得る条件をもつに至った」ことを強調し、ついで次のように述べた。

「しかしながら、過去の地域的な協力の多くが、共通の言語、共通の文化、共通の伝統等の同質性を軸として、その絆を強めてきたことを想起するとき、多種多様な文化的、歴史的背景をもち、経済発展の段階も異なるこれら太平洋諸国間に、果たして、新しい協力関係、それに基づく新しい文明が創造され得るかと問われるかもしれません。

私は、このような困難な課題を解決しうる手がかりは、次のとおりであると考えます。すなわち、それは、各国の文化的独自性と政治的自主性を理解し、信頼しつつ行われる地域協力であり、かつ、地球社会時代にふさわしい開かれた地域協力であると考えます。また、環太平洋諸国の連帯は、そのような意味から言っても、決して排他的なブロックの形成を目指すものではありません。太平洋諸国のためばかりでなく、人類社会全体の福祉と繁栄を最大限に引き出すことこそ、その最終的な願いなのであります。」(『回想録』資料編参照)

十七日午後、大平首相一行は、メルボルンを発ち、第二の訪問国であるニュージーランドに向かった。その夜首都オークランドに入った大平首相は、翌十八日、午前と午後二回にわたり、マルドゥーン首相と首脳会談を行った。マルドゥーン首相も、環太平洋連帯構想に積極的な関心を示し、その推進役となる意向を明らかにした。

十九日午前、大平首相は、オークランドから豪州のシドニーに飛び、その日の午後、湾内のクルーズを楽しみながら旅の疲れを癒した。

だが、その頃、国内では思いがけない事件が起きていた。十八日に、陸上自衛隊の元陸将補一人と現職尉官一人が、日本の対外防衛情報や中国関係の情報を在日ソ連大使館の武官に流していたことが発覚し、警視庁に逮捕されたのである。

十九日、シドニーでの同行記者団との懇談で、大平首相は、「東京から報告を受け、大変ショックを受けている。考えられないことがなされていたという疑惑が持ち上がったことは重大だと思ふ。当局が真相の解明にかかっているが、それを急いでもらって、厳正な措置をとらねばならないと思つている」と述べた。この事件は、後に国会でも野党の攻撃の的となり、二月三日には、久保田防衛庁長官が、答弁の不手際もあつて、辞任するにいたつた。

大平首相一行は、二十日帰途についたが、途中、太平洋地域で最大の島嶼国家であるバプア・ニューギニアの首都ポート・モレスビーに立ち寄つた。日本の総理としては初めての訪問である。たまたま大雨で、一行は飛行機を降りたとたんずぶぬれになつたが、大平首相は、出迎えたソマレ首相と空港近くのゲストハウスで会談し、環太平洋連帯構想について意見を交わすことができた。

再び機上の人となつた大平首相は、記者団に、「東京へ帰る気持ちは、決して軽くないよ」とその心情を率直に話し、東京で待ち受ける諸問題に思いをめぐらせながら、午後八時二十一分、羽田空港に帰着した。

大平首相の中国と大洋州への訪問は成功裡に終わった。前年の訪米、東京サミットと、この外遊で、大平は、たんに日本の首相であるだけでなく、世界の主要首脳の一人であることが国際的に認識されるようになっていた。それはむしろ、日本の国力が以前と比べて格段に向上していたことの反映でもあるが、大平正芳という人物が外国人に信頼されたためでもあつた。その信頼感は、大平がその人柄の魅力と同時に「できることとできないこと」をはっきり見きわめ、できないことは口にしない、という各国のすぐれた首脳に共通の信念と態度を持つていたために生まれたものであろう。

さきに述べた一月二十五日の施政方針演説が行われたのは、この大洋州諸国の歴訪の直後であつたが、首相はこの中で、二つの旅の成果をも踏まえて、国際関係についての所信を披瀝している。

まず、日本と自由主義陣営との関係については、「我が国外交政策の基本は、自由主義諸国との連帯関係を強化し、これを基盤として全世界に友好と協調の和を押し拡げていくことにあります。とりわけ、日米安保体制を基礎とした米国との

揺るぎない相互信頼関係が我が国外交の基軸であることは申すまでもありません。政府としては、これをより確かなものとするよう、政治、経済、文化を通ずる日米協力の増進にたゆみない努力を続けるとともに、西欧諸国をはじめ自由主義諸国との協力関係を強めてまいる考えてあります……」と述べた。ソ連のアフガニスタンへの軍事介入については、「コムムによって輸出規制などを含む適切な措置を検討、実施し、……それがたとえ、わが国にとって犠牲を伴うものであっても、それを避けてはならない」と言った。

イランの米大使館占拠事件については、それが「国際秩序を脅かす不法行為」であることを明言し、国際的な協調によって解決をはかって行く考えであると述べた。

また、首相は、中国、大洋州訪問の成果を踏まえ、アジア・太平洋地域の平和と繁栄が国際社会の安定につながるという観点から、この地域に生じている諸問題につぶさに言及し、わが国として一層の努力を行うことを明らかにした。

こうして首相は、困難な国際環境の下で西側諸国の一員であるという立場を明確に示すとともに、アジア・太平洋地域の一員としての自覚と責任を打ち出すことによって、日本が国際的責任を果たすべき態度を国民の前に明らかにしたのである。